

# 地域活性化と地域金融機関の役割

信金中金月報掲載論文編集副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)

日本は人口減少時代に入り、この傾向が続けば地域社会は「負のスパイラル」によって、「生活の質の低下」を招くおそれがある。

日本の合計特殊出生率は1970年代以降低下し、人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準2.07」）を下回る状態が40年間ほど続き、総人口は08年以降減少局面に入った。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位、出生率1.35程度で推移）では、総人口はこのまま推移すると、2050年には1億人、2100年には5千万人を割り込む水準まで減少すると予測されている。この人口推計によると、地方圏では生産年齢人口が大幅に減少するとともに、老年人口すら25年にピークアウトするとされている。東京圏においては、50年に向けて老年人口が急増していくとされている。また、高齢化率は、全ての圏域において上昇し続け、地方圏が三大都市圏を一貫して上回って推移すると予測されている。

国土交通省試算によると、人口減少・少子高齢化により、10年を基準とした場合の50年の人口増減状況は、全国を1km<sup>2</sup>毎の地点で見ると、現在の居住地の6割以上で人口が半分以上に減少し、2割の地域では無居住化すると試算されている。人口が増加する地点の割合は約2%に過ぎず、それは主に大都市圏に分布している。また、市区町村を人口規模別にみると、全国平均の人口減少率は約24%であり、人口規模が小さくなるにつれて減少率が高くなる傾向が見られ、現在人口30万人以下の市町村では平均以上の減少率、とりわけ人口1万人未満の市区町村ではおよそ現在の半分の人口に減少するとされている。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンによると、人口減少、高齢化について地域格差が生じたのは、地方圏の若者が大学進学時に大都市圏とりわけ東京圏に進学したり、大学卒業後就職する際に大都市圏とりわけ東京圏に転入があったためとされている。特に若年女性についてはそうした大都市圏への人口移動が顕著であり、これに関連し日本創成会議が発表した分析結果によると、人口の再生産を担う「20～39歳の女性人口」が10年から40年にかけて半数以下になる地方公共団体は、「消滅自治体」として896団体（全体の49.8%）となると推計されている。国土交通省推計によると、このような人口移動が行われた背景として、東京圏への人口転入超過割合と所得格差、有効求人倍率格差の相関が高いことが指摘され、言い換えるなら地域間に経済格差があるためと言われている。

この地方圏から大都市圏とりわけ出生率の低い東京圏への若者・女性の転入が、人口減少に拍車をかけている。今後地方圏から大都市圏への人口流入も枯渇すると、いずれ大都市圏も衰退するという現象が生じ、日本全体が「負のスパイラル」に陥る可能性がある。

日本の人口減少に歯止めをかけるためには、相対的に出生率の高い地方から出生率の低い東京への人口流出（社会減）を防止し、他方で大都市圏での出生率の向上を試みる必要がある。

さて、地域経済は、建設業、サービス業など域内市場産業と製造業、観光業、農林水産業などの域外市場産業とで構成されている。地域の事業所の増減を産業別にみると、1986年時点では、北海道を除く全国の多くの市町村において、雇用を担う中心産業は製造業であったが、95年以降は生産拠点を海外に移すなどの行動がみられ、事業所数、従業者数とも減少した。他方、域内市場産業のサービス業、医療・福祉関連の従業者数は増加し、地域の雇用を支える産業は域内市場産業依存を高めている。ところで、地域産業が好循環を継続し、人口減少に歯止めをかけるためには、事業者の労働生産性の向上、ひいては賃金上昇が不可欠である。さらに、地域産業を需要面からみると、域内市場産業は人口規模と相関し、人口に応じて存続確率が決まる。域内人口が縮小していくと、事業規模が比例的に縮小するだけでなく、最小存続人口を割り込む状況に陥ると、地域産業が当該地域から一挙にゼロ、撤退することになる。こうして地域から域内市場産業が失われると、域外市場産業とも相まって「負のスパイラル」に陥ることになる。域内市場産業は当該地域の経済規模・人口規模に依存するが、域外市場産業は地域外・海外の需要を取り込むことができるので、「負のスパイラル」の歯止め効果を持たせることができる。

また、わが国の事業所数は、1986年までは増加傾向だったが、それ以降は減少に転じている。中小企業の数も同様に減少傾向である。2016年版小規模企業白書によると、特に小規模事業所は立地する市町村の人口増減に関わらず減少し、かつ人口が減少した市町村に限ってみれば、その減少率以上に減少している。つまり、小規模事業所の方が中・大規模事業所よりも、より人口の影響を受けやすい傾向が読み取れる。また、地域区分別に12年の企業規模別の売上高、給与総額及び従業者数の構成割合を見ると、都市部から地方に行くほど、小規模事業所の構成割合が高く、小規模事業所の地域経済での比重は高い。他方、小規模事業所の高齢化の進展が、投資意欲を低下させ、事業の魅力がさらに低下し、その結果事業承継が進まず、地方圏での人口減少と事業所数の減少の「負のスパイラル」をもたらしている。地域では、事業者の生産性の低さ、賃金水準の低さ、経営者の高齢化といった地域課題が浮彫りになっている。

以上の「負のスパイラル」は住民、事業者といった民間だけにとどまらず、公需に依存する割合の多い地方圏では一層深刻で、地方自治体も財源の縮小、行政コストの増加、行政サービスの低下をもたらす危惧があり、関係者の間で相互に増幅する可能性がある。

しかしながら、地域の雇用を担う中小・小規模事業所の課題を解決できれば、地域住民の所得・生活環境等を向上させ、地方自治体の行政サービスの持続可能性にも好影響を与え、将来を見据えた地域事情に合った「スパイラル」を形成し、地域経済を活性化させることができる。地域課題があればこそ、それを新たなチャンスと捉え、多様な主体が連携し、地元ならではの地域資源を活用して、地域の実情に合った課題解決を図っていくべきであろう。特に、地域金融機関は、事業者とのリレーションを深め、ライフステージに応じた経営支援、特に事業承継や転廃業を通じた新陳代謝の促進を推し進め、将来も持続できる地場産業を育成する必要がある。